

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](https://www.hibiya-eng.co.jp)

<https://www.hibiya-eng.co.jp>

株主名簿管理人/
特別口座の
口座管理機関/
同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

(問い合わせ先)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様
下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
 - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について
 - <証券会社に口座をお持ちの株主様>
ご利用の証券会社へお問い合わせください。
 - <特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

第57期 IR通信 中間
株主・投資家の皆様へ

2021年4月1日から2021年9月30日まで

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: 第7次中期経営計画の進捗状況	3-5
当期の主な完成物件	6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員/会社概要	10

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に大きな打撃を与え、その後、ワクチンの普及などに伴い感染症の影響が徐々に和らぎつつありますが、予断を許さない状況が継続しております。一方、我が国経済も、政府の経済対策やワクチン接種の進捗等により、経済活動に正常化の兆しが見られているものの、半導体不足や原材料価格の高騰が懸念されるなど、依然として先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は高水準にあるものの、受注環境は厳しさを増しつつあり、的確に対応していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループでは「第7次中期経営計画」に基づき、NTTグループ工事への確実な対応、またアライアンスパートナーとの連携による脱炭素・省エネ事業での受注拡大、DX推進による現場施工管理の効率化等に取り組むとともに、ワークライフスタイル変革に向け健康増進・休暇取得施策をさらに推進しています。営業戦略・技術戦略の推進、ガバナンス強化・企業価値向上に向けては、組織体制の見直しも合わせ取り組んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症対策としては、時差出勤やテレワークの推進、職場での感染症対策の徹底に継続的に取り組んでいます。

2020年7月に立ち上げたDXビジネス推進室(現 DXビジネス推進部)では、DXを新たなコア・バリューとして構築する取り組みを行っており、ソリューションビジネスの拡大とワークスタイルの変革につなげております。

また、環境への取り組みの一環として、“ビルまるごと提案”や“リニューアルZEB”等を活用したリニューアル事業を拡充するほか、全国の自治体様が取り組む省エネ・省CO₂やBCP対策等を起点とした事業にも多く携わらせていただいております。

2020年度に策定いたしました10年後を見据えた長期ビジョン『HIBIYA未来創造』のもと、私たちは“グリーンエンジニアリング企業”として持続可能な社会の実現に貢献してまいりたい所存です。そして、全てのステークホルダーの皆様から“選んで頂ける会社”、社員にとって“より働きがいのある会社”を目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **黒田 長裕**

2022年3月期第2四半期の業績

前期繰越の大型案件が完成するとともに、原価低減施策の実施や一部大型工事における施工効率化などにより、前年同期比で増収増益となりました。

● 受注高	314億93百万円 (前年同期比: 3.2%増)
● 売上高	332億91百万円 (前年同期比: 4.4%増)
● 営業利益	33億91百万円 (前年同期比: 193.9%増)
● 経常利益	36億99百万円 (前年同期比: 135.8%増)
● 親会社株主に帰属する 四半期純利益	27億43百万円 (前年同期比: 159.7%増)

2022年3月期の業績予想

受注高・売上高は当初の予想どおり推移する見込みですが、上期の状況を踏まえ、利益については当初予想を以下のとおり
上方修正いたしました。

	2022年3月期 (2021年11月5日発表)	当初業績予想 (2021年5月12日発表)
● 受注高	775億円	775億円
● 売上高	770億円	770億円
● 営業利益	45億円	40億円
● 経常利益	50億円	45億円
● 親会社株主に帰属する 当期純利益	35億円	30億円

配当・株主還元施策

2022年3月期 計画

基本方針

“安定的な配当”と“機動的な自己株式の取得”

株式配当金

中間配当は1株当たり40円とし、
年間配当は1株当たり80円とする予定(当初計画通り)

自己株式の取得

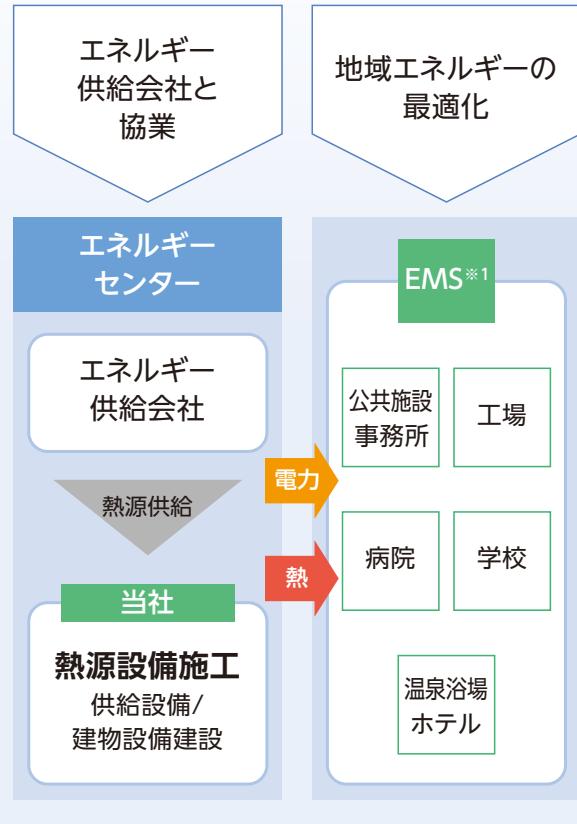
2022年3月期 年間取得枠(上限): 500,000株/1,000百万円
9月30日現在: 150,500株/ 280百万円

※2021年11月8日、自己株式立会外買付取引により131,100株/256百万を追加取得しております。

営業戦略 高付加価値ビジネスの拡大

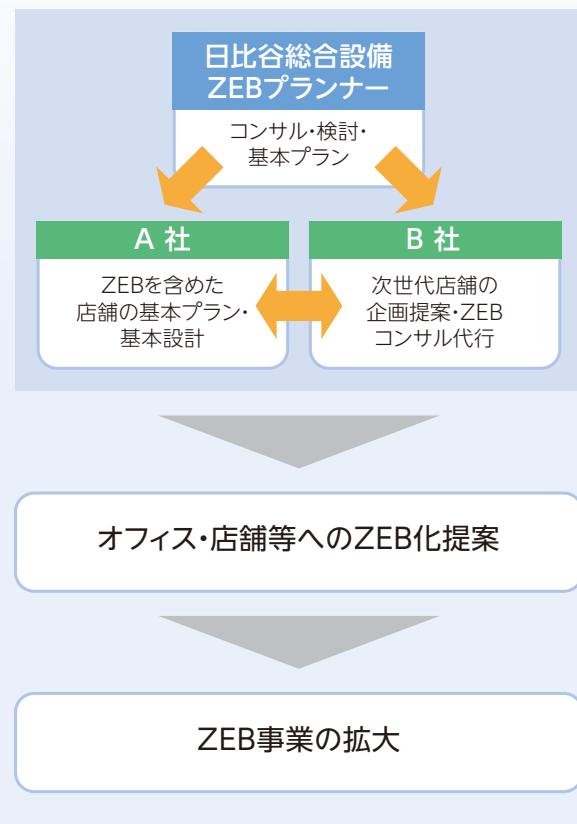
エネルギーサービス事業者との協業

技術支援でエネルギーサービスを提案し、エネルギー自立分散・スマートシティ等を展開



ZEB※2事業への取り組み

自治体の実績を活かし、民間ZEBへの取り組み強化
連携スキーム構築



※1 EMS… Energy Management Systemの略称で、工場やビルなどの施設におけるエネルギー使用状況を把握した上で、最適なエネルギー利用を実現するための活動を支援するためのシステム
※2 ZEB… Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物

技術戦略 デジタル技術による施工管理効率化

カメラシステム・アプリケーションソフトを活用した施工管理効率化

360度カメラ

- ✓ 遠隔からでも現地の臨場感を実現しながら、時系列比較で作業前後を見える化
- ✓ 書き込み機能による的確な指示・指摘

業務用ウェアラブルカメラ

- ✓ 熟練者の視点やノウハウを若手社員と共有
- ✓ 人材教育・安全管理

リモート監視カメラ

- ✓ 定点での長時間遠隔監視
- ✓ グループ会社(ニッケイ)による開発・製造

建設業向け共有型アプリ(Metamoji)

- ✓ 書類・図面のリアルタイム書き込み共有により会議打合せのパフォーマンスが向上

図面・施工管理アプリ(スパイダープラス)

- ✓ 図面に写真や指示メモを紐づけることにより試験記録に活用を図る

ESGへの
対応

持続可能な社会実現に貢献し、企業価値向上を目指す

持続可能な社会実現への貢献に向けESGの推進を図るため、2021年6月『ESG推進室』を設置しました。

□: 従来からの施策 □: 取り組みを強化している施策

E 環境への取り組み

環境マネジメント

ISO14001 (2009年9月全社登録)

▶▶ 環境マネジメントシステムを運用

事業を通じた環境活動における“質”と“量”を向上させる

▶▶ コーポレートガバナンスコード改訂に合わせて施策を強化

S 社会への取り組み

人的資本への投資

ダイバーシティ

- ▶▶ 日比谷グループ行動計画「新5か年計画」達成に向けた取り組み
- ▶▶ 男性社員の育児休業等の取得推進
- ▶▶ シニア社員の活躍に向けた制度検討
- ▶▶ 女性キャリアデザインプロジェクトの活動

健康増進

- ▶▶ 人間ドック受診率向上に向けた取り組み
- ▶▶ 健康施策の展開: 運動、セミナー研修、意識付け 等
- ▶▶ メンタルトレーニング研修の開催

品質マネジメント

ISO9001 (2009年12月全店統合)による
品質管理

社会貢献

▶▶ サステナブルな社会・地域への貢献に向けた施策を強化

G ガバナンスへの取り組み

コーポレートガバナンスコード改訂への対応

▶▶ プライム市場上場に向けた準備

情報セキュリティ

ISO27001 (2014年6月取得)

▶▶ 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) による運用を継続

経営の透明性確保

IRの充実

▶▶ 2021年8月
ホームページ
サイトをリニューアル
公開し、情報開示
を強化



凡例 ▶▶ ① 所在地 ② 延床面積 ③ 規模 ④ 当社施工

APエルテージ城間ビル

オフィス



- ① 沖縄県浦添市
- ② 11,369㎡
- ③ 地上7階
- ④ 空調・衛生

JR川崎タワー オフィス棟

オフィス



- ① 神奈川県川崎市
- ② 134,673㎡
- ③ 地上29階/地下2階
- ④ 衛生

浅田飴村山工場

生産施設



- ① 東京都東村山市
- ② 3,819㎡
- ③ 地上2階
- ④ 電気

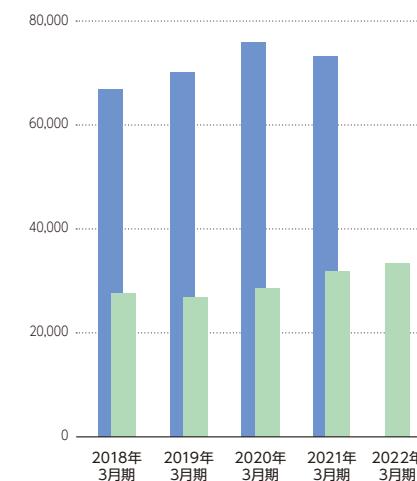
(単位:百万円)

	第56期 第2四半期	第56期	第57期 第2四半期	前年同期比 増減額
売上高	31,891	73,119	33,291	+ 1,399
売上総利益	4,903	12,264	7,261	+ 2,357
営業利益	1,153	3,997	3,391	+ 2,237
経常利益	1,568	4,595	3,699	+ 2,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,056	3,075	2,743	+ 1,686
純資産	59,899	62,593	64,523	+ 4,623
総資産	76,178	86,138	81,160	+ 4,982
自己資本比率(%)	76.7	70.9	77.6	+ 0.9
従業員数(人)	945	944	962	+ 17

■ 通期 ■ 第2四半期

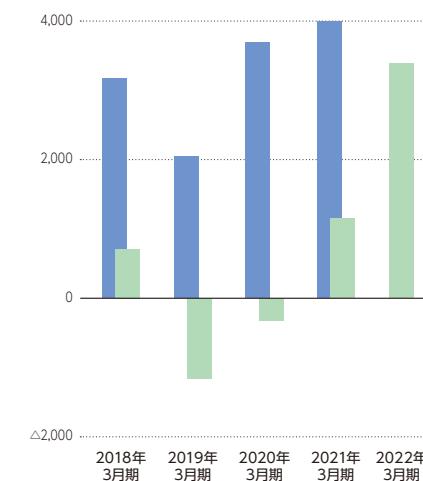
売上高

(単位:百万円)



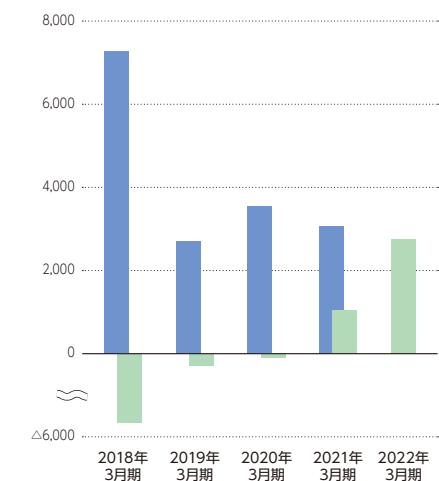
営業利益

(単位:百万円)



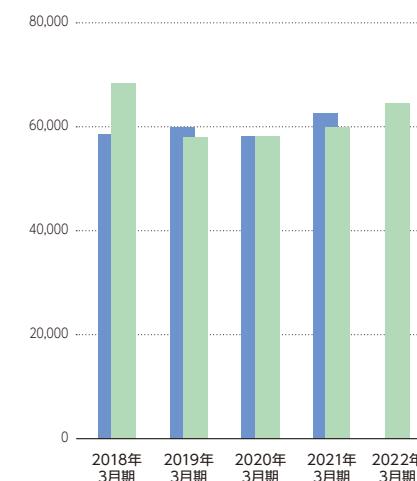
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



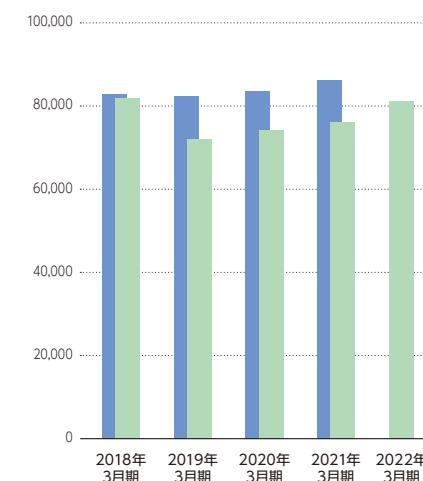
純資産

(単位:百万円)



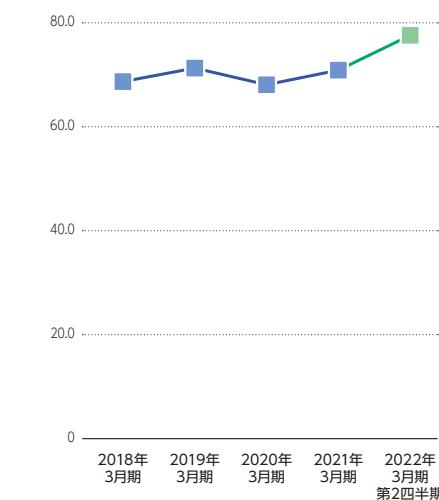
総資産

(単位:百万円)



自己資本比率(%)

(単位:%)



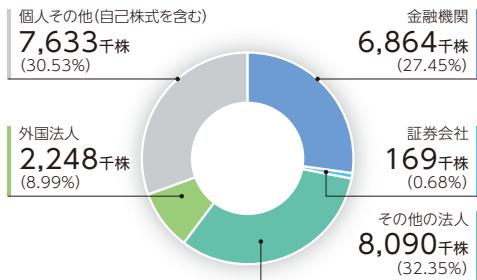
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 25,006,321株
- 株主数 3,760名

大株主の状況

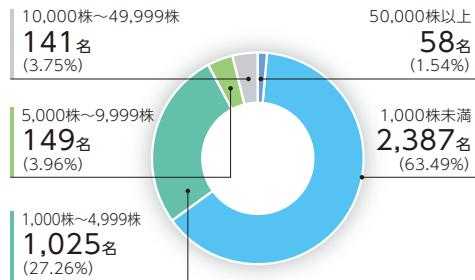
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,565	10.70
日比谷総合設備取引先持株会	1,373	5.73
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.84
住友不動産株式会社	920	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.75
日比谷総合設備従業員持株会	727	3.04
一般社団法人電気通信共済会	698	2.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	663	2.77
共立建設株式会社	594	2.48
株式会社協和エクシオ	530	2.21

(注) 1 当社は、自己株式1,036千株(発行済株式総数の4.14%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含めておりません。
2 株式会社協和エクシオは、2021年10月1日にエクシオグループ株式会社に変更しております。

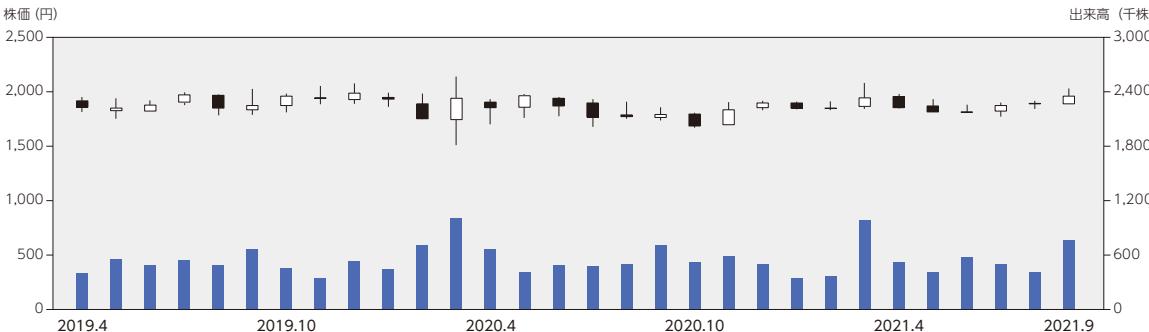
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	黒田 長裕
代表取締役副社長	副社長執行役員	香月 重人
取締役	常務執行役員	實川 博史
取締役	常務執行役員	山内 祐治
取締役	常務執行役員	富江 寛司
取締役	上席執行役員	享保 裕彦
取締役		橋本 誠一
取締役		大砂 雅子
取締役		大串 淳子
常勤監査役		桑原 亨二
常勤監査役		植草 秀一
監査役		只腰 博隆
監査役		原田 昌平

(注) 1. 取締役橋本 誠一、大砂 雅子、大串 淳子は社外取締役であります。
2. 監査役桑原 亨二、只腰 博隆、原田 昌平は社外監査役であります。
3. 取締役橋本 誠一、大砂 雅子、大串 淳子及び監査役桑原 亨二、原田 昌平、につきましても、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

上席執行役員	諏訪 光悦
上席執行役員	荒井 泰徳
上席執行役員	堀 泰彰
執行役員	金子 昌史
執行役員	豊田 忠之
執行役員	新 邦夫
執行役員	井上 浩一
執行役員	高野 貴義
執行役員	三輪 恭久
執行役員	安西 貴史
執行役員	土門 暁

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別 807名 連結 962名

事業内容：(1) 空調装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(6) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(7) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(8) 前各号に関するコンサルティング業務
(9) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-2)第3931号
管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：
本社 東京都港区三田三丁目5番27号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄
営業所 函館、岩手、新潟、富山、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島
研究施設 千葉県野田市